

「JAマスタ―」を養成

JA岐阜中央会は23日、県内JAグループの職員に協同組合の存在意義を再認識してもらったための人材養成事業をスタートさせた。公益も意識したJAらしい事業展開や、組合員への対応に役立ててもらおう狙い。3年間で県内7JAのほか信連、全農、共済連といった連合会の職員合わせて約6500人が対象で、学習会を各職場で受講した人には「JAマスタ―」の称号を贈る。

職員6500人に人材研修

岐阜中央会 使命再認識へ事業開始



北川太一教授(左)の講演を聴く県内JAグループの中堅職員ら＝岐阜市山県岩、JA岐阜研修所

銀行や保険会社、ホムセンターなどとは異なる協同組合の特質や、受講した人が付け加や利用を促そうと企

この日は各店や課などの単位で学習会を企画運営するインストラクターを育成する研修会を岐阜市内で開き、30〜40代の中堅職員ら52人が参加。講演した福井県立大の北川太一教授「農業経済学・協同組合論」は「組合員の暮らしをより良くする共益が、地域社会をより豊かにする公益と結び付いている」と強調。「JAには農、食、暮らし、地域社会の課題を解決していく使命がある。パートナーである利用者の声を活動に結び付け、事業に生かす視点を持って」と呼び掛けた。(小森直人)